

# 政権交代が実現した「2009年総選挙」と メディア報道

福永勝也

## はじめに

2009年8月30日に投開票が行われた第45回総選挙で、民主党は480議席のうち小選挙区と比例代表を合わせて、単独過半数(241議席)を大幅に上回る308議席を獲得し、悲願の「第1党」と「政権奪取」の夢を実現させた。一方、1955年の結党以来、第1党として政権与党を堅持してきた自民党は、歴代自民党政権の中で麻生政権の際立った国民的不人気と求心力の欠如、さらに官僚依存政治に終始した政治姿勢に対する批判の前に、公示前勢力の3分の1という目を覆うばかりの歴史的惨敗を喫して野党に転落した。獲得議席は民主党の3分の1で、選挙前の「自民・民主」がちょうど逆転する形になった。欧米諸国で定着している「2大政党制」を意識した小選挙区比例代表並立制が導入されてから15年。それがようやく実現したわけだが、これを機に戦後日本政治を主導してきた“官僚主導”から“政治主導”へ転換されるのか、それとも結局は官僚に取り込まれていくのか、その行方が注目される。

この選挙において、民主党は小泉改革に起因する「格差社会」対策として、子ども手当の支給や高校教育の無償化など、暮らしに重点を置いた人間本位のマニフェスト(政権公約)を発表。それと併せて、国民の声が反映されない政治の閉塞状況を打破するため、有権者自身の意思による「政権選択」や「選択の政治」「政権交代」などをアピールし、そのアジェンダ・セッティング(議題設定)が功を奏したのである。

その一方で、この選挙は「小泉劇場」によって“自民大勝・民主惨敗”となった2005年総選挙の“裏返し”という要素も含んでいる。つまり、今回選挙は「小泉劇場」に代わる「政権交代劇場」であったわけで、そこには熱し易くて冷め易い日本人特有の堅固な哲学を欠いた脆弱な政治土壌がなかったといえ、嘘になるだろう。そのことは、前回選挙で大量に誕生した“小泉チルドレン”，そして今回、大量当選した“小沢チルドレン”の奇妙な符号に端的に表わされている。裏返せば、次なる“劇場”の出現によって再逆転が起こらない保障は何処にもないのである。このような観点も含めて、2009年選挙の「メディア報道」に対し、2005年選挙と比較しながら検証を行った。

## 1. 新聞社による投票前の選挙情勢報道と予測

新聞社が世論調査に基づいて行う投票日前の「選挙情勢報道」は、政党別獲得議席予測と候補者の当落予想として報じられるが、それでは2009年衆院選における新聞社の予測報道は如何なるものであったのだろうか。

この選挙情勢調査は「RDD」(Random Digit Dialing)方式と呼ばれる電話調査によって行われる。その仕組みはコンピューターが無作為に抽出した有権者に電話をかけて投票動向を聴取するというもので、当然のことながらサンプル(調査対象者)数が多ければ多いほど予測精度は高くなるとされる。ちなみに、2005年衆院選におけるサンプル数のトップは読売新聞で、22万7363件・有効回答15万5263件(回答率68.3%)だった。それに朝日新聞が続き18万7897件・有効回答11万8616件(回答率63%)だったが、2009年衆院選調査では、トップは朝日新聞の19万0338件・有効回答13万0879件(回答率69%)で、2位の読売新聞のサンプル数は約11万件と半減した。

### ○2009年衆院選における新聞各紙の政党別獲得議席予測

これら各紙の「民主党」獲得議席予測を比較すると、読売の「300超す

2009年衆院選における新聞各紙の政党別獲得議席予測

	民主	自民	公明	共産	社民	みんな	国民 新党	新党 日本	改革	諸派	無所属
公示前議席	115	300	31	9	7	4	4	0	1	1	6
確定議席	308	119	21	9	7	5	3	1	0	1	6
《新聞各紙の議席予測》											
朝日	307~321 ~330	89~103 ~115	18~24 ~30	7~9 ~12	3~9 ~13	2~4 ~8	2~3 ~6	0~1 ~2	0	0	3~5 ~8
毎日	318~330	68~108	24~27	9~10	5~7	3~4	3~4	0~1	0	1	6~7
中央値⇒	(324)	(88)	(25.5)	(9.5)	(6)	(3.5)	(3.5)	(0.5)			(6.5)
読売	「300超す勢い」(民主)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	「最大で140前後」(自民)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産経	「300確保」(民主)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	「130程度」(自民)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注：これら情勢報道の掲載日は「朝日」8月27日、「毎日」同22日、「読売」同21日、「産経」同25日。読売、産経の民主・自民の議席予測は、それぞれの記事から引用して筆者が「丸括弧」で付記)

勢い」と産経の「300確保」が幅を持たせた予測ではあるものの、確定議席「308」にもっとも近く、ほぼ的中したと評価できるだろう。それに対して、朝日の「321議席」(中央値)、毎日「324議席」(同)は確定議席よりそれぞれ13議席、16議席も過大に見積もったことになる。ただ、朝日については「307~330議席」というレンジの中にとどまっており、同紙の予測はかろうじて「誤差の範囲内」だったと言える。これに対し、毎日の予想レンジは「318~330議席」で、最低議席予測でも実際より10議席多く見積もっており、これら4紙の中では最も大きな“誤予測”となった。

4紙の中では、朝日と毎日が「民主大勝」を実際より過大に予測したという点で一致しており、これは次の項で取り上げたテレビ局の出口調査結果に基づく「政党別議席獲得予測」とほぼ同じ傾向を示した点で注目される。つまり、投票に行くかどうかまだ分からない段階での予測と、投票終了直後の出口調査結果がいずれも同じ傾向の“誤予測”として一致していたのである。当然、両者の間では時系列の相違があるものの、誤った予測を打ち出した「同根の原因」があったことが推測され、それに対する分析

と考察が必要であることは言うまでもない。

一方、自民党の獲得議席予測については、民主党の獲得議席を過大に見積もった朝日と毎日が過小予測したのは、統計学的見地から当然の帰結である。ちなみに、朝日は実際より16議席、毎日は31議席(いずれも中央値比較)少なく見積もって“大外れ”の結果となった。それに対し、読売、産経はそれぞれ「最大で140前後」「130程度」という予測で、朝日、毎日とは逆に、確定議席よりそれぞれ21議席前後、11議席前後も過大に見積もっていた。

朝日、毎日両紙の“誤差”を含めた獲得議席レンジは、最大議席について朝日が「115議席」、毎日が「108議席」で、いずれも実際の「119議席」から外れており、統計学的予測の“誤差の範囲”からも想定外だった。これらを俯瞰すると、読売、産経は結果的に“自民の善戦”、毎日は“民主の大勝・自民の惨敗”を際立たせる予測をしたことになり、朝日はその中間的な予測だったということになる。その意味において、4紙の中では朝日がかつともバランスのとれた情勢報道をしたと言えるかもしれない。

### ○2005年衆院選における新聞各紙の政党別獲得議席予測

新聞社による2005年選挙の情勢報道は、世論調査サンプル数において読

2005年衆院選における新聞各紙の政党別獲得議席予測

	自民	民主	公明	共産	社民	国民 新党	新党 日本	諸派	無所属	(うち自民 反対派)
公示前議席	212	177	34	9	5	4	3	1	32	(30)
確定議席	296	113	31	9	7	4	1	1	18	(13)
《新聞各紙の議席予測》										
朝日	255	163	28	8	8	1	1	1	15	(—)
毎日	248~294	124~165	27~33	9~11	5~9	1~2	0	1	14~16	(11~12)
中央値⇒	(271)	(144.5)	(30)	(10)	(7)	(1.5)	0	1	(15)	(11.5)
読売	(241前後)	(90前後)	—	—	—	—	—	—	—	—
産経	(269前後)	(112前後)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注：朝日と毎日による予測議席数は両紙が発表した数字を引用。毎日の予測における「中央値」は筆者による。読売と産経における自民、民主の予測議席は、両紙の記事の中で指摘された議席予測に基づいて付記)。

売新聞が断然トップだったため、その予測精度に各紙の注目が集まった。ところが、「296議席」と地滑り的大勝となった自民党の獲得議席予測で、読売は「241議席前後」と50議席前後も少なく見積もって、4紙の中で最大の「誤予測」となった。反対に、もっとも正確だったのが毎日の「271議席」（マイナス25議席・中央値）で、以下、産経「269議席前後」（同27議席前後）、朝日「255議席」（同41議席）の順で、皮肉なことに調査サンプルの多さが必ずしも正確な予測に繋がらないことを露呈することになった。

この獲得議席予測の情勢報道において、世論調査がもっとも重要であることは言うまでもないが、そのようにして集積した膨大な生データに対し、政党別、地域別、時間別、（聴取者の）年齢別、性別といった観点から、過去のデータを参考に個別に修正を加えていく作業が正否を握ることはあまり知られていない。たとえば、共産党や公明党に投票したいと考えている有権者は、一般的にそのことを積極的に答えない傾向にあるため、最終的にはこれらの生数字に一定に係数を掛けて加算することが必要となる。それに対し、民主党支持者は数字が出易いと言われている。

当然のことながら、このような統計学的な予測数字の算出に加えて、全国各地の選挙区における記者の現地取材も欠かせず、それらは選挙情勢の最終判断を左右する要素でもある。そのようなことを総合的に考慮すれば、サンプル数が抜きん出ている読売新聞の世論調査そのものに技術的欠陥があったというより、集まった生データの綿密な解析や関連取材に瑕疵があった可能性が指摘できるかもしれない。それに加えて、少ない得票差であっても議席差が大きく開く「小選挙区制」特有のシステムの存在も無視できない。つまり、小選挙区で僅少差による当選や落選が増えれば増えるほど、その集積によって「圧勝」や「惨敗」という極端な選挙結果が生まれ易いのである。その意味において、接戦選挙区の「当落」を如何に的確に読み切るかが、予測報道の死命を決するといっても過言ではないのである。

## 2. 出口調査に基づくテレビ局の政党別獲得議席予測

一方、午後8時の投票終了前後から始まるテレビ各局の「開票特別番組」は、投票所から出て来た有権者を対象にした出口調査に基づく「政党別獲得議席予測」を最大の“売り”にする一大政治ワイドショーである。それは、投票終了直後の「開票率ゼロ」段階において“選挙最終結果”の予測を報じるもので、投票終了後、延々と7～8時間も続く開票作業を待ち切れない視聴者にとっては格好の番組である。そして、その議席予測の正確性が番組の評価を左右するのは当然のことで、さらにその予測の決め手となるのが「出口調査」なのである。

わが国テレビ界におけるこの種の選挙用出口調査は、NHKが1989年参院選で導入したのが最初だった。そして、NHKはその年の川崎市長選挙で、出口調査結果を基にした初めての開票率ゼロ%段階の「当確報道」を行っている。この出口調査は投票を終えて出て来た有権者を対象とするだけに、新聞社による投票日以前の「選挙情勢報道」と比べて比較にならないほど正確であることは論を俟たない。そして、その予測精度を上げるためには、単純に考えてサンプル(聴取者)数を増やすことが第1で、NHKを例にとると、そのサンプル数は1995年参院選で15万人だったのが、小選挙区比例代表並立制が導入された翌96年衆院選では40万人に増加。そして、投票締切時刻が午後6時から午後8時に延長された2000年衆院選では47万人、さらに2003年衆院選では53万人に増やされたが、統計学の観点から一定のサンプル数があれば有意な誤差がないことが判明したこともあって、2009年衆院選では42万人と逆に減少した。ちなみに、民放ではテレビ朝日が2003年衆院選において56万人とNHKを凌駕してトップだったが、2009年選挙ではNHKと同様、54万人と減少した。

それではテレビ各局はこの出口調査によって一体、どのような予測をしたのだろうか。

2009年衆院選「特番」におけるテレビ各局の政党別獲得議席予測(投票終了直後)

	民主	自民	公明	共産	社民	みんな	国民	日本	改革	諸派	無所属
公示前議席	115	300	31	9	7	4	4	0	1	1	6
確定議席	308	119	21	9	7	5	3	1	0		6
《テレビ各局の出口調査による議席予測》											
TBS	321	97	20	12	11	7	3	2	(その他⇒7)		
テレビ朝日	315	106	23	12	7		3	(その他⇒14)			
フジテレビ	321	97	22	12	10		4	(その他⇒14)			
日本テレビ	324	96	23	10	8		4	(その他⇒15)			
テレビ東京	326	98	18	10	9		3	(その他⇒16)			
NHK	298~329	84~131	12~36	7~18	4~15	3~10	3~6	1~2	—	—	—
中央値⇒	(313.5)	(107.5)	(24)	(12.5)	(9.5)	(6.5)	(4.5)	(1.5)	—	—	

○2009年衆院選「特番」におけるテレビ各局の政党別獲得議席予測(投票終了直後)

各局の「民主党」議席予測はいずれも300議席台(NHKは中央値)で、平均すると「320議席」となり、実際の「確定308議席」と比べると、12議席多く見積もる結果となった。そのうち、もっとも近かったのがNHKの「313.5議席」(プラス5.5議席・中央値)で、それにテレビ朝日の「315議席」(同7議席)が続いた。反対に、もっとも大きく外れたのがテレビ東京の「326議席」(同18議席)で、以下、日本テレビ「324議席」(同16議席)、TBS・フジテレビ「321議席」(同13議席)の順で、これらの議席予測はいずれも320台で、実際の「308議席」とは大きく懸け離れる結果となった。

一方、「自民党」議席予測については、民主党の議席予測と同様、「確定119議席」にもっとも近かったのがNHKの「107.5議席」(マイナス11.5議席・中央値)で、これにテレビ朝日の「106議席」(同13議席)が続いた。それ以外はすべて90台で、もっとも大きく外れたのが日本テレビの「96議席」(同23議席)、以下、TBS・フジテレビ「97議席」(同22議席)、テレビ東京「98議席」(同21議席)の順だった。民主、自民の議席予測いずれにおいてもNHKがもっとも正確だったわけだが、同局は民主党で「298~329議席」、自民党では「84~131議席」とそれぞれ31議席、49議席の幅を持たせていた。

これら議席予測の検証は、NHKの場合、その中央値に基づいたものであり、特定の実数を発表した民放各局とその正確度を単純に比較することはできない。それを考慮に入れると、テレビ各局の中で統計学的見地からもっとも正確な予測報道を行ったのは「テレビ朝日」といっても過言ではない。

しかし、出口調査に基づくこれらテレビ局の獲得議席予測は、「民主勝利・自民敗北」で一致して正しかったものの、その議席数については確定議席数と大きなズレがあり、“誤予測”“誤報道”と批判されても仕方がないものだった。それでは、テレビ各局が揃って「民主議席の過大予測・自民議席の過小予測」になったのは何故だろうか。

その原因としてまず第1に挙げられるのは、出口調査が終了した午後4時～5時から、投票が終了した午後8時までの間の投票動向が的確に把握できていなかったことである。出口調査は投票開始直後の早朝から始まるが、全国の選挙区から集められた膨大な調査データの分析とそれに基づく「当落判定」を急ぎ、午後8時からの「選挙特番」にその結果を発表するため、各局とも聴取が予定数に達すれば、その時点で出口調査を終了させる。その時刻が午後4時～5時前後ということになるわけで、そのような時間的制約の関係で、それ以降の投票動向については“空白状態”になってしまう。もちろん、この時間帯の投票動向については、これまでに蓄積された過去のデータに基づいて積算され、全体に加味されるが、もし、これまで発生したことのない“特異現象”が起きれば、その変異は調査結果に反映されないことになる。それが、結果的に“予測ミス”の原因になるのである。

一般論であるが、特定の組織や団体に所属する人々、さらに比較的高齢の有権者たちが午前中に投票する傾向があるのに対し、日曜日や休日に出外することの多い若者やサラリーマンなど特定支持政党のない無党派層たちは、帰宅後の夕方以降に投票する傾向があることが、これまでの動向分析で明らかになっている。2000年衆院選の場合、投票日が2009年選挙と同様、真夏に行われ、夕方でもまだ明るかったため、行楽などの外出から帰



って来た無党派層たちが、締切直前に大挙して投票所へ足を運び、民主党の大躍進を引き起こした。ところが、晩秋の11月に行われた2003年選挙では同じ時刻でもすっかり暗くなっており、このような“駆け込み現象”が起きることはなかった。しかし、テレビ各局は前回の投票動向を参考にして、調査終了後の夕方以降、無党派層が大量投票したに違いないと推定して出口調査のデータ処理(修正)をしたため、結果的に民主党票を過大に見積もる“誤報道”となったと分析される。

それでは、2009年選挙ではどうだったのだろうか。各局とも、午後4～5時までの出口調査では「民主勝利」を過大に予測した点で一致しているわけだから、その時刻以降、これまでのデータでは考えられないほど大量に自民票が増える投票動向が発生したことが想起される。つまり、2000年選挙の民主票と同様の想定外の“駆け込み現象”が起きた可能性があるわけで、これについて民放キー局の選挙担当幹部が興味深い分析をしている。

それは、民主候補に敗れる可能性が指摘されていた何人かの自民党有力候補が、選挙当日、各種出口調査で民主候補に負けているものの、それが僅差であることを知るに及んで、夕方前後から後援会組織に発破をかけ、マイクロバスなどを仕立てて支持者を大量に投票所へ運んでいたことが、系列の地元局記者に目撃されていたというのである。つまり、起死回生を狙って後援会組織を総動員して必死の“追い込み作戦”を展開したというもので、実際、これら当落線上の有力自民党候補者たちが小選挙区において、相次いで“逆転当選”を果たしている。この締め切り間際の大量動員という“異変”を地元局の記者が投票所周辺で現認しながら、そのことを東京キー局の選挙取材本部に逐一報告しなかったため、調査終了以降の投票動向の変化を出口調査に反映できなかったというのである。これら自民党の有力候補の何人かが、テレビ速報において「落選」と誤って報道されたことも、そのような事情を反映しているのかもしれない。

それに加えて、もう1つの要因として指摘されているのが、“隠れ自民党支持者”の出現である。一般的に、共産党や公明党の支持層がその投票

先を明らかにしたがる傾向にあることは既述の通りであるが、今回はそれが自民党支持者の間でも発生した可能性があるというのである。その原因として、かつての自民政権が経験したことのないほど強かった麻生政権批判と、漢字が読めないなど首相としての資質が問われた麻生首相個人に対する嫌悪感、つまり“麻生嫌い”が世間に蔓延していたことがあって、実際は自民党候補に投票したものの、これらの“世間体”を気にして「民主に投票」と答えた人が多かったとする分析である。出口調査の際、自民党支持者の間でこのような回答傾向はかつてなかっただけに、今回、出口調査で自民党票が余計少なく出た可能性があるとするものである。これについては事実関係の検証は難しいが、選挙前の新聞社の情勢報道においても自民票が実際よりかなり少なく出ていることを考え合わせると、可能性は十分あると言えるかもしれない。

#### ○2005年衆院選におけるテレビ各局の政党別獲得議席予測

「小泉劇場」によって自民党が圧勝した2005年選挙では、自民党の獲得議席予測は各局とも300議席台(NHKは中央値)で、その予測平均は「306議席」だった。これは、実際の「296議席」より10議席多かった。一方、民主

2005年衆院選におけるテレビ各局の政党別獲得議席予測

	自民	民主	公明	共産	社民	国民新党	新党日本	郵政反対 無所属	その他
公示前議席	212	177	34	9	5	4	3	30	
確定議席	296	113	31	9	7	4	1	13	
《テレビ各局の出口調査による議席予測》									
TBS	307	105	34	8	6	3	—	13	4
テレビ朝日	304	104	33	10	8	3	1	12	—
フジテレビ	306	101	36	8	9	3	1	—	16
日本テレビ	309	104	33	9	7	3	1	—	14
テレビ東京	307	106	32	8	6	〈郵政反対派計16〉			5
NHK	285~325	84~127	28~36	6~10	3~12	0~5	0~4	6~18	1~6
中央値⇒	(305)	(105.5)	(32)	(8)	(7.5)	(2.5)	(2)	(12)	(3.5)

党議席の予測については、各局いずれも100議席台の一桁、予測平均は「104議席」で、実際より9議席少なく見積もっていた。これは、大勝した民主党を12議席過大に見積もり、反対に敗北した自民議席を実際より19議席も少なく予測した2009年選挙と比べて、かなり精度の高い予測報道だったと評価できる。ただ、双方とも「勝利」を過大に評価していた点で共通している。

2005年選挙では、自民党が獲得した「296議席」にもっとも近かったのがテレビ朝日の「304議席」（プラス8議席）で、反対にもっとも大きく外れたのが日本テレビの「309議席」（プラス13議席）。一方、民主党の議席については、実際の「113議席」にもっとも近かったのがテレビ東京の「106議席」（マイナス7）で、もっとも大きく外れたのがフジテレビの「101議席」（マイナス12）だった。しかし、これらテレビ局の予測差異は最大でも5議席に過ぎず、総じて足並みを揃えていたと言える。これに対して、新聞各紙による投票前情勢報道は自民党の獲得議席を「241～271」と実際より25～55議席も過小に予測しており、テレビ各局の出口調査による議席予測の精度の高さが浮き彫りになったと言えるだろう。

### 3. 「選挙特番」における開票速報と視聴率

出口調査は「選挙特番」冒頭の政党別獲得議席予測に加えて、各候補の当落報道の判定材料としても使われる。つまり、「ゼロ打ち」と呼ばれる開票率ゼロ%段階における当選確実速報がそれで、テレビ各局は独自の「当確打ち」によって熾烈な速報競争を展開するのである。

2009年選挙において、この速報競争をリードしたのはテレビ朝日だった。同局は「特番」スタート直後の午後8時段階で90議席、その1分後には351議席の「当確」を打ち、その段階で早くも「民主単独過半数」と報じた。それに対し、NHKは午後8時段階で32議席、同4分に222議席の当確報道。速報でトップを走るテレビ朝日はその後も順調に“当確”を打ち続け、午

後9時段階では他局と比べて60議席以上も多かった。それに続いたのが日本テレビで、その後をNHKが追い掛ける形だったが、午後10時過ぎにはNHKが日本テレビを追い抜く。

そして、NHKが「民主・社民・国民3党で過半数」と報じたのは午後10時09分、さらに午後10時20分に「民主単独過半数」と報じたが、それはテレビ朝日より2時間以上も遅かった。テレビ朝日は翌日午前零時過ぎ、「当確」の未確定数が20議席となり、それに続くTBSが残り58議席、さらにNHKが残り62議席となった。そして午前1時31分、各局のトップを切ってテレビ朝日が480議席すべての「当確」を打ち終わり、2位のTBSは午前2時30分、さらにNHKは午前4時24分と大きく遅れをとる結果となった。このようにテレビ朝日は開票速報において圧倒的な強さを見せつけたが、同テレビの出口調査サンプル数は全国9000カ所・計54万人で、4200カ所・計42万人のNHKを上回っており、それが速くて正確な当落判定に繋がったと考えられるかもしれない。

一方、このような当確速報競争が激化するあまり、当落誤報も相次いだ。TBSは特番『乱！総選挙2009』において午後8時31分、群馬4区で当選した福田康夫前首相(自民)を字幕テロップで「選挙区で敗北」と報じ、その10分後に「間違いでした」と訂正。また、午後8時57分には愛媛2区の岡平知子候補(社民)について「当確」を打ったが、これもまた3時間後に取り消し、「関係者にご迷惑をかけました」と訂正・謝罪するという醜態を演じた。日本テレビは午後9時30分、青森3区で落選した田名部候補(民主、比例で復活当選)の小選挙区での「当確」を報じ、約3時間後にその誤報を訂正して謝罪。同候補については、テレビ朝日も午後10時06分、同様の誤報道を行った。また、テレビ朝日は青森3区で当選した大島・自民党国会対策委員長について、「落選」のテロップを流す失態も起こしていた。

これら“当確報道ミス”は、1990年選挙の22件を最高に93年選挙で19件、96年選挙では2件、そして2000年選挙で5件と漸減傾向にあり、2009年選挙では民放キー局において計5件発生した。選挙開票報道は「迅速性」に

加えて「正確さ」が重視されるのは当然であるが、その点においてNHKは長年、培ってきた報道の客観性や公平性、さらに少々遅れても極力「誤報」を避ける慎重な姿勢で定評があり、2009年選挙の報道においても終始、安定感を発揮したと言える。

“オールスター”総出演の「選挙特番」がテレビ局の命運をかけた大一番であることは論を俟たないが、商業主義に立脚している民放テレビは、たとえ公共性の強い「選挙報道」とはいえ、けっして視聴率と無縁ではいられない。それでは、2009年選挙における「選挙特番」の視聴率は一体、どうだったのだろうか。

この「特番」で最高視聴率をとったのは、日本テレビの『NNN 総選挙特番 ZERO × 選挙2009』第1部(午後9時～同10時30分)で、26.4%を記録した(関東地区、ビデオリサーチ調べ)。同局は午後8時へのカウントダウン前後に約6分間「選挙特番」を流したが、その前後に『24時間テレビ32愛は地球を救う』を放映していた。「選挙特番」の後、再び『24時間テレビ』に戻し、マラソン画面の左上に当確者名を表示する措置を執ったが、けっして他局を凌駕するような報道態勢ではなかった。そして、『24時間テレビ』終了後の午後9時、ようやく他局と同様の本格的な「選挙特番」に入ったのである。そんな日本テレビが視聴率最高を勝ち取ったわけであるが、それはその直前に放送されていた『24時間テレビ』の視聴率が31.1%(関東地区)だったことから、それ以降も同じチャンネルを見ていた視聴者が多かったのが原因と見られる。

2位はNHKの『衆院選2009開票速報』で、放送開始直後の時間帯(午後7時55分～同9時)で24.7%を記録。速報報道で終始リードしたテレビ朝日『選挙ステーション2009』の最高視聴率は、第2部(午後10時～同11時30分)で12.0%を記録、以下、TBSの『乱! 総選挙2009』第2部(午後9時30分～11時30分)9.5%、フジテレビ(午後9時30分～11時30分)8.5%、テレビ東京第1部(午後7時57分～11時48分)2.4%の順だった。

この「選挙特番」の視聴率は関西地区でもまったく同じ傾向で、日本テ

レビ系「読売テレビ」第1部が最高の28.5%を記録，2位はNHKの『開票速報』（午後10時～10時50分）の19.0%（関東地区では21.9%），以下，テレビ朝日系「朝日放送」第2部の13.5%，TBS系「毎日放送」第2部の8.5%，フジテレビ系「関西テレビ」の6.9%，テレビ東京系「テレビ大阪」の1.6%と，東西の視聴率には多少の差異が生じているものの，東京キー局の視聴率順位とまったく同じ結果となった。

#### ○2005年の開票特番と視聴率

過去に遡ると，2003年衆院選における視聴率はNHKがトップで17.6%，フジテレビ12.4%，日本テレビ10.5%，テレビ朝日9.6%，TBS7.9%，テレビ東京2.9%だった（ビデオリサーチ調べ，関東地区における最高時間帯を採用）。民放でもっとも視聴率が高かったフジテレビは2009年の日本テレビのケースと同様，開票報道中に「W杯バレー」の同時中継をしており，どのチャンネルを回しても「選挙特番」ばかりという中で，選挙に関心のない若者や無党派層たちがフジテレビのバレー中継を視聴し，そのまま同局の「特番」に流れたと思われる。

その次の2005年衆院選挙もNHKがトップで，午後8時から9時までの平均視聴率20.3%を記録した。民放では『NEWS23』の筑紫哲也と『ニュースステーション』のキャスターだった久米宏の“2枚看板”で臨んだTBS『乱！総選挙2005・第1部』が午後7時58分から同10時半において民放トップの15.6%（関東地区）を弾き出した。一方，関西地区では午後8時から深夜までの平均視聴率で，TBS系「毎日放送」が18.1%（関東地区15.6%）とNHKを抜いてトップに立った。以下，NHK14.1%（同20.3%），テレビ朝日系「朝日放送」10.0%（同9.4%），日本テレビ系「読売テレビ」8.4%（同12.1%），フジテレビ系「関西テレビ」7.5%（同10.5%）の順。特筆すべきは，関東地区でNHKがTBSに約5ポイントの差をつけてトップに立っていたのに，関西ではTBS系の毎日放送が逆にNHKに約4ポイントの差をつけて1位だったことである。「選挙特番」中の関西ローカルタ

イム枠に、毎日放送の人気アナや芸能関係者が出演して番組を盛り上げたことが要因と分析され、「選挙報道」のように全国的ニュースの領域においても、準キー局が工夫をすれば視聴率を押し上げることができることを証明した点で高く評価できるだろう。

## おわりに

民主主義社会において、国民の意思を反映させる手段としての「選挙」はその核たる存在といっても過言ではない。その際、我々の代表者あるいは代弁者たる議員や政党を選択するに当たって、候補者たちの人物像や信条、経歴、社会的評判、さらには政治哲学や政策を詳しく知る必要があるのは当然で、それは有権者の権利であると同時に義務でもある。それが、民主主義を機能させるために不可欠な「国民の知る権利」であって、それゆえ憲法で保障されているのである。

国政選挙の際、選挙前に新聞社が有権者を対象に世論調査を行い、その結果を「選挙情勢報道」として有権者にフィードバックするのは、主権在民という理念に立脚した“民主的メディア行為”と言えるだろう。当然、政党獲得議席予測や各候補の当落情勢報道がその情勢報道の中に含まれるのは当然で、有権者には選挙がどのような方向に動いているかを知る権利があり、そのような情報提供は民主的選出をいっそう円滑にするに違いない。

ところが、そのような事前の情勢報道は必然的に特定政党や特定候補の有利・不利を打ち出すことになり、“優勢報道”された陣営に対して有権者たちは「そんなに勝たせてはいけない」という平衡感覚が働くとされる。つまり、これが選挙報道による「アナウンスメント効果」と呼ばれるもので、優勢報道によって苦戦を強いられた陣営は「報道によって、公職選挙法に規定された選挙の公平性や公正性が毀損された」とメディア報道を厳しく批判。選挙情勢報道そのものの規制や禁止の必要性を訴える事態も発

生した。

しかし、このような報道による多少の影響は、有権者が政治的判断を下すのに必要な情報を得るという「国民の知る権利」の前では止むを得ないのではないだろうか。選挙情勢報道を抑制したり禁止するデメリットと、厳格なまでに公平な選挙を実現するというメリットを秤に掛けると、「報道の自由」によって実現される「国民の知る権利」が優先されて然るべきであることは論を俟たない。2009年選挙において、一部候補者が地元メディアだけに取材を許可し、全国紙やキー局を除外するという一幕もあったが、これは選挙報道に神経質になっているというより、そもそも民主主義における「国民の知る権利」の重要性を理解していないことの証左でもある。当然、そのことも全国に報道されたが、有権者たちが候補者によるこのような行為を一体、どのように判断するかが今後、問われることになるだろう。